

平成27年度公益財団法人鳥取県産業振興機構事業計画

1 現状及び背景

(1) 日本経済の現状

平成26年10～12月期の実質GDP成長率は、

- ・前期比年率プラス1.5%と3四半期ぶりのプラス成長となり、マイナス成長を脱したところ
- ・前年同期比では0.8%減と、景気の本格的な回復とはなっていない状況

(2) 鳥取県経済の現状

平成26年12月の鉱工業指数は、生産指数は93.8で前月比8.3%の低下、出荷指数は80.5で前月比9.0%の低下となるなど、県内の製造業は厳しい状況

- ・グローバル競争の激化等を背景とした県内製造業の再編や国外流出など厳しい経済環境の影響
- ・アベノミクス効果がいまだに届ききっていないことなど

(3) 「地方創生」の動き

○ 国では、地方が直面する課題に大きな危機感をもって積極的に取り組むこととし、「長期ビジョン」、「総合戦略」を閣議決定したところ(平成26年12月27日)

○ 鳥取県でも、県版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定(平成27年10月策定予定)に向け、圏域ごとに市町村や経済団体等を含む「鳥取創生チーム」を設け、産学官金労の連携に県民の力を加えたオール鳥取県での議論がスタートしたところ。

○ 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、今後の施策の方向として、

- ① 4つの基本目標を設定(地方における安定した雇用を創出する等)し、
- ② 政策パッケージとして、a 包括的創業支援 b 地域を担う中核企業支援 c 新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進等の支援策を掲げ、地域産業の競争力の強化等を進めることとしているところ。

2 県内企業の課題

県内企業の受注状況は、全体的には好況を継続しているところであるが、一部、プレス・板金分野や基板実装分野については仕事量が少なく、県内全体に仕事が行き渡っているとはいえない状況が見受けられるところ。

また、県内製造業の再編や国外流出など厳しい経済環境の影響も残っているところであり、下請け体質からの脱却や新たな販路の開拓、技術力の強化等による経営基盤の強化が課題となっているところ。

鳥取県産業振興機構は、県内企業の状況を踏まえつつ、国及び県の新しい動きや県内企業の動向に機敏に対応し、県内企業が自立・課題解決型企业へ成長することができるよう、平成27年度事業を展開していきます。

3 基本的な考え方

【中期計画の策定】

「鳥取県産業振興機構
中期計画」を策定
～平成27年度からの
3年間の支援の方向性

○機構に期待されるミッション
機能軸1「技術力の強化」
機能軸2「営業力・販売力の強化」
機能軸3「新分野進出」の3つの
機能軸
○必要となる機構のあり方
機能軸4「機構の機能強化」



自立・課題解決型企业への
成長
・最終製品の開発、事業化
・顧客のニーズに応えられ技術力
・系列的な取引関係から多様な
取引関係への展開

【コーポレートスローガン】

「未来を拓く！ がんばる企業のパートナー」

・企業の未来、地域の未来を拓くこと。

【企業支援に当たっての重点事項】

- ①企業担当制による窓口のワンストップ化
 - ②挑戦する企業に対する一歩踏み込んだ支援
 - ・企業カルテに基づく企業の強み・弱み、ありたい姿の明確化
 - ・企画・開発、試作、生産、販売、営業までハンズオンで支援
(チームによる事業プランに基づく一貫通貫の支援)
 - ・専門知識を活かした高度できめ細かい支援
- 
- ③職員の支援スキルの向上と支援ノウハウの蓄積
 - ・マネージャー、コーディネーターの専門的知識、技術の活用
 - ・販路の開拓、受注量の拡大に向けた経営戦略の支援
 - ④産学官の一層の連携
(具体的な事案への取組みの強化)
 - ⑤情報の共有、一元化と各部署の連携強化
 - ・各事業の課題の把握と定期的な打合せ
 - ⑥国、県、市町村の目指す方向と連動した対応
 - ・地方創生総合戦略との連携

4 実施する事業の概要

中期計画の初年度となる平成27年度においては、次の項目に重点的に取り組みます。

(1) 技術力の向上

【主な事業の概要】	【目標】	【成果】
○「企業カルテ」の作成 ○企業カルテの作成により企業の実態を把握するとともに、強み・弱み、なりたい姿を明確化 (「ハンズオン支援」の質の向上や取引斡旋の成約率の向上)	○企業カルテ作成企業数 50 社	○新規取引先の開拓等を達成する企業 50 社 ○経営内容の高度化を達成する企業 3 社
○産学官連携の推進 ○知的財産権を活用し、「知財ビジネスマッチング」や鳥取県版「産から学へのプレゼンテーション」など新たな事業の構築 ○外部資金を活用による新技術の開発	○知的財産権の活用による事業化支援 10 件 ○サポイン事業等の新規採択 2 件	○年間売上額5,000万円以上の事業の育成 1 件 ○新事業・新技術の開発 2 件

(2) 営業力・販売力の強化

【主な事業の概要】	【目標】	【成果】
○異業種の企業連携（部品からユニット・モジュールでの受注） ○企業間連携による新たな販路の開拓	○企業間連携の創出 1 件	○ユニット等による新たな販路の開拓 1 件

○専門展示会、広域商談会等の開催

○専門展示会、広域商談会等を通じ、県内企業の技術力を広くPR
 (単に展示会への出展手続きをこなすのではなく、商品のブラッシュアップ、パッケージ、商品の展示等販売戦略に関与)
 ○新たに補助制度を設け、単独で出展する企業を支援

○専門展示会
 出展企業数 21 社
 単独出展件数 10 件
 ○広域商談会
 4 件開催
 ○提案型商談会
 9 件開催

○県外企業との新規取引件数 100 件

○海外展開の支援

○「とっとり国際ビジネスセンター」を中心に支援
 ○専門相談員を増員、コーディネーター等が商談会等に行き、営業活動までフォローアップ
 ○海外チャレンジ支援事業補助金では、「優良案件」枠を設けるとともに、海外で行う個別商談も助成対象とするなど制度を拡充

○海外見本市
 10 社参加
 ○海外チャレンジ補助金 12 件採択
 ○食のみやこ商談会事前相談会 20 社参加

○海外展開成功企業の創出
 ・食品系
 新たに海外に進出する企業 8 社
 ・ものづくり系
 新規取引件数 10 件

(3) 新分野進出

【主な事業の概要】



【目標】



【成果】

○医療機器分野

○薬事に詳しい外部のコンサルタントの活用
 ○国内外の展示会への出展を支援
 ○県内企業の技術シーズを紹介

○医療機器製造販売業・製造業 6 社
 ○県内病院ニーズの具現化 3 件

○商談会等
 成約件数 3 件、
 金額 1 百万円

○LED商品開発

○支援チームを引き続き設置
 ○市場ニーズの的確な反映やデザイナー等との連携による独自の新品開発の企画提案
 ○商品の企画から販売までの一貫した支援

○開発支援件数 12 件

○受注額 (累計)
 10 億円
 ○受注額 (累計)
 5 億円企業 1 社

○地域資源等の活用

○入口・出口戦略を明確にしたビジネスプランに基づく一貫通貫の支援(売れる商品企画、マッチング・販路開拓等)
 ○アドバイザーの活用やフォローアップ等の支援
 ○商談会の開催や出展を支援

○次世代・地域資源産業育成 10 件採択
 ○農商工連携促進 14 件採択
 ○地域資源活用・農商工連携促進 マッチング 20 件、販路開拓 36 件、商談成立 24 件

○地域資源活用分野で年間売上げ 1,000 万円以上の企業 6 社創出(中期計画期間)

○バイオ分野・機能性食品分野

○「とっとりバイオフロンティア」を拠点として支援

○施設・機器の有効利用
 ○国内外の展示会等への出展支援

○バイオベンチャー 3 社起業(中期計画期間)

○自動車分野、リサイクル分野

○専門知識を持ったマネージャー、コーディネーターを配置し、新技術の開発や新分野進出を支援

○自動車分野
上位企業訪問 5 社
セミナー開催 1 回
○新規クラスター 6 件

○自動車分野
新規参入企業 1 社、
受注拡大 2 社
○リサイクル分野
新たにリサイクル
ビジネスに取り組
む企業 10 社

○産業人材の育成

○CMXプロジェクトと連動した人材育成

○ものづくりカイゼン塾の開催やISOやIT等
の人材育成に関するセミナーを開催

○プロジェクトと連携
した製品づくりに参
画
○新たな講座の設定
○ものづくりカイゼン
塾 6 講座
○ISO 等取得 受講者
100 名

○産業人材の育成

○起業・創業

○起業創業チャレンジ補助金による創業初期の経
費負担の軽減を図ること
○ビジネスプランコンテストの開催等による新た
な事業に意欲的な県内企業を支援
○創業支援チームによる創業支援、フォロー

○チャレンジ補助金 9 件
採択
○ビジネスプランコン
テスト応募 12 件
○フォロー 62 件

○新たな雇用 27 名
○新規起業 3 件

○企業の再生

○債権放棄等を含む抜本的な再生計画の策定支
援

○再生計画完了 25 件
○抜本計画策定 3 件
○経営改善計画策定 57
件

○雇用の確保
1,000 人

○事業の引継・承継

○事業引継ぎセンターの設置による事業承継
計画の策定や後継者育成等を支援

○事業承継対応件数
1 次 100 件、2 次 10 件

○事業承継成約 1 件

(4) 機構の機能強化

【主な事業の概要】



【目標】



【成果】

○支援体制の充実

○企業担当制を活用した支援のワンストップ化

○企業支援の技術・ノウ
ハウの定着
○キャリアアップシス
テムの確立

○増大する企業支援
業務への対応

○財政基盤の確保

○運営費交付金の確保、外部資金の獲得や賛助会
員へのサービスの充実等による自主財源の確保

○運営費交付金措置の
拡充
○外部資金に係る新規
案件の採択

○継続的な企業支援
○新規賛助会員 120 社
(中期計画期間)

	○会員企業の工場見学会の開催	
○コンプライアンスの向上	○財務会計システムの導入、予算管理の適正化等によるコンプライアンスの向上、業務の標準化・効率化	○新たな執行体制の整備 ○企業支援体制の整備
		○効率的な支援体制

◎各事業の推進

I 県内企業の経営基盤の強化の支援

- A 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する。
- 1 県内企業の「自立型企业」への成長の推進
 - 2 県内企業の受注促進・販路開拓の推進
 - 3 県内企業の海外展開の推進
- B 県内企業の経営改善を支援する。
- 1 相談窓口の設置及び専門家の派遣
 - 2 設備貸与事業等

II 県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出を支援

- A 企業の創出及び育成を支援する。
- 1 起業創業チャレンジ事業による新たな企業の創出・育成
 - 2 地域需要創造型等起業・創業促進事業による助成
- B 成長産業分野の産業集積を支援する。
- 1 医療・福祉機器関連産業の育成
 - 2 リサイクル産業等環境分野の集積
 - 3 LED産業等のさらなる集積
- C 県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する。
- 1 研究開発への助成
 - 2 農林漁業者と県内企業との連携等の促進
- D 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する。
- 1 特許技術の活用及び流通の支援
 - 2 宇宙航空科学技術の活用及び普及

III 高度産業人材等の育成の支援

- ～県内産業の高度化に資する人材の育成・確保を支援する。
- 1 県内産業の人材育成のためのセミナー等の実施
 - 2 高度専門的な人材育成のためのセミナーの開催

IV 産学官の連携促進の支援

- ～産学官の連携により県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する。
- 1 染色体工学研究拠点の形成
 - 2 国際先導的有害性試験法の開発
 - 3 ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等

V 管理運営体制の確立

- ～公益財団法人の適正な管理・運営に資するよう、組織体制の整備等を図る。
- 1 機構の適正な管理・運営の実施

平成 27 年度 実施事業の概要

I 県内企業の経営基盤の強化の支援

A 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する。

1 県内企業の「自立型企业」への成長の推進

(1) 事業化育成支援事業(予算 本年度 892 千円 前年度 892 千円)

ア 事業の目的・概要

- ・専門分野(電機・機械、食品、次世代産業、製品開発)ごとに配置したマネージャーが、「とっとり企業支援ネットワーク」等の関係機関と連携して、県内中小企業の経営革新・販路開拓や自立型企业への成長に関する新たな施策を企画、推進する。
- ・大手企業との信頼関係を構築し、そのパイプを活かした提案型商談会の開催や業界ニーズを的確にとらえた新商品開発の支援を行う。

イ 主な事業内容

項 目	内 容 (目指すべき方向)
県内中小企業の経営革新・販路開拓	・企業カルテの作成(企業評価の実施)及びそれを活用した支援策の提供及び実施。 ・企業間連携促進に向けた企画の立案及び実行 ・外部専門家も含めた部門横断的なプロジェクトの推進による経営課題の解決支援
提案型商談会の開催	・大手メーカー等との提案型商談会の企画立案 ・大手スーパー等のバイヤーを対象とした食品商談会の実施
自立型・課題解決型企业への成長	・最終製品の開発、事業化 ・顧客のニーズに応えられ技術力 ・系列的な取引関係から多様な取引関係への展開新製品の開発、商品化 ～自ら最終製品の開発が可能となる企業への成長

○マネージャーの配置

担 当	人 員	備 考
電機・機械担当	1 人	本 部
食品担当	1 人	西部支部
次世代産業担当	1 人	本 部
製品開発担当	1 人	本 部

(2) 自動車関連産業育成支援事業(予算 本年度 1,568 千円 前年度 583 千円)

ア 事業の目的・概要

県内企業の自動車産業への参入や商談の成立に向け、自動車関連企業やメーカーと研究会等を通じて、専門技術者や連携企業との連携を支援する。

イ 主な事業内容

項 目	内 容
新製品の開発	ニーズの機能や要求内容を正確に理解するためベンチマーキングへの参加により技術レベルの現状を把握し、自社の強みを強化して工法の転換業の新製品・技術開発・製品の安全性確保対策へのアドバイス等
販路の開拓	1 次・2 次サプライヤーに県内企業を紹介し、サプライチェーンに参入する足がかりの構築を図るためのマッチングの支援
情報提供等	研究会だより、セミナー等で自動車業界の情報を提供し、サプライヤーのニーズを把握できる環境を整備

○マネージャー・スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
マネージャー	1 人	西部支部に配置
スタッフ	1 人	

2 県内企業の受注促進・販路開拓の支援

(1) 受発注情報等収集提供事業(予算 本年度 6,651 千円 前年度 6,651 千円)

ア 事業の目的・概要

- ・新たな取引先の開拓等県内中小企業の仕事量の確保、拡大を図るため、コーディネーター（以下CDという。）を、県内に2人（東部1、西部1）、県外に3人（東京1、大阪1、名古屋1）配置する。
- ・県外企業に県内企業の技術、製品を広くPRし、それによって得られた見積り依頼等の受注情報を県内企業に提供することで、新たな取引先の開拓等県内中小企業の仕事量の確保、拡大を図ること。
- ・また、県内企業間の情報交換を促進し、相互に仕事を融通し合う等企業間連携を活かして鳥取県全体としての受注拡大につなげる。

イ 主な事業内容

- ・県外に配置した発注開拓担当CDが県外の発注候補企業等を訪問、業界情報の収集や新たな発注案件の開拓を行った後、県内に配置した企業取引CDと連携して、得られた情報を県内企業に紹介することで、県内企業の受注拡大を図る。
- ・県外の発注開拓担当CDは、県内企業の今後とも成長が期待される医療、自動車等の新分野への進出が促進されるよう、それぞれが担当する地域の産業構造に沿った発注企業の開拓を行う。
- ・県内の企業取引CDは、個別企業間の取引斡旋を行うとともに、企業間の情報交換を促進し、企業の垂直連携（製造工程の流れに沿った企業間連携）によるユニット品等高付加価値製品の受注獲得や、水平連携（同一業種間での企業間連携）による大量受注の獲得及び失注の低減等に繋げる。
- ・発注企業向けに「受注企業ガイドブック」を、大手発注メーカーに提案型冊子「魅せます！鳥取企業の得意技」を提供し、県内企業の設備・技術・商品を広くPRして受注機会の拡大につなげる。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
発注開拓コーディネーター	3 人	東京、名古屋、大阪の県外事務所に配置
企業取引コーディネーター	2 人	本部、西部支部に配置

(2) 受注対策重点支援事業(予算 本年度4,164千円 前年度4,164千円)

ア 事業の目的・概要

県内に受注促進コーディネーター（以下、CDという。）を1名配置し、近隣県（兵庫県、岡山県、広島県、島根県等）の企業の発注案件を開拓し、企業取引CDを通じて県内企業に紹介し、受注機会の拡大に繋げる。

近隣県の企業を訪問して発注案件情報を収集するとともに、県内企業の設備・技術・商品を周知させることで、県内中小企業の受注機会の拡大及び付加価値増加に繋げることを目的とする。

イ 主な事業内容

項 目	内 容
①近隣県の発注企業の訪問	県内企業とのビジネスマッチング
②近隣県の発注企業の招聘	県内で開催される商談会への招聘
③近隣県の企業への同行訪問	県内企業の販路開拓のため同行支援
④近隣県で開催される展示会・商談会への参加	展示会等への参加、発注企業の開拓
⑤担当地域の産業構造に沿った発注企業の開拓	マネージャーの立案する戦略に基づき、今後とも成長が期待される医療、自動車等の新分野への進出が促進

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
受注促進コーディネーター	1 人	本部に配置

(3) 専門展示会出展支援事業（予算 本年度 23,503 千円 前年度 18,703 千円）

ア 事業の目的・概要

県内中小企業の販路開拓を支援するため、電機・機械系、医療・福祉関連、住宅・環境関連、異業種、食品等の専門展示会に出展し、県内企業の技術・製品をPRするとともに、販路開拓の支援を実施する。
また、新たに助成制度を設けることで、各企業が個別の専門展示会へ出展する費用の一部を支援する。

イ 主な事業内容

①共同出展

東京、大阪、名古屋等大都市圏で開催される集客能力の高い専門展示会に鳥取ブースを設け、県内企業の製品・技術を広くアピールし、新規取引先の開拓や販路の拡大を支援する。

- ・県内企業が出展しやすいように、出展小間料と装飾料を機構で負担し、企業の負担金を軽くしたうえで統一された鳥取県ブースに出展することで企業が単独出展するよりも集客が見込まれる。
- ・機械系 1 件、自動車関連 1 件、環境・リサイクル関連 1 件、住宅関連 1 件、食品 1 件程度の専門展示会出展を予定。

②助成金制度

各企業が選定した専門展示会へ自社（あるいは企業グループ）で出展するにあたり、その出展小間料と装飾料を助成する。

昨年度と同様の出展方法により、企業を公募し、機構の出展小間内に共同出展する。今年度は 5 展示会を目途として出展する。

○食品関係

開催月	種 別	場 所	募集予定数
3 月	FOODEX JAPAN2016	幕張メッセ	アジア最大級の食品・飲料専門展示会

○ものづくり関係

開催月	種 別	場 所	備 考
5 月	2015 NEW 環境展	東京ビッグサイト	アジア最大級の環境ビジネスを展開
6 月	機械要素技術展	東京ビッグサイト	機械要素、加工技術を一堂に展示
10 月	国際福祉機器展	東京ビッグサイト	アジア最大級の医療機器の展示会
11 月	メッセナゴヤ 2015	メッセナゴヤ	日本最大級の異業種交流展示会
2 月	医療機器開発・製造展	インテックス大阪	日本初の医療の総合展
3 月	建築・建材展 2016	東京ビッグサイト	日本最大級エクステリアの展示会

○LED 関連

開催月	種 別	場 所	備 考
1 月	ライティングジャパン	東京ビッグサイト	照明機器の開発・製造に係る国際展示会

(4) 商談会等開催事業（予算 本年度 7,045 千円 前年度 7,437 千円）

ア 事業の目的・概要

県内中小企業の販路開拓を支援するため、各種商談会（提案型、近隣県、中国ブロック合同、近畿・四国合同、上海、食品等）を開催し、あらたな販路の開拓、受注の拡大につなげる。

食品関連の企業支援の充実を図るとともに、物流システムを検討することで、競争力の高い商品づくりを支援する。

イ 主な事業内容

① ものづくり受発注広域商談会

他府県の産業支援機関とも協力し、ものづくり系商談会（中国ブロック合同、大阪ものづくり、近畿・四国合同、東京地区、上海等）を開催し、発注企業のニーズを的確に把握するとともに、県内企業の受注機会の拡大に繋げる。

② 提案型商談会

大手電機・機械メーカーや自動車関連メーカー、大手住宅・建材メーカー等へ、県内企業の持っている優れた技術・製品を広く知ってもらい、採用いただくためのシーズ提案型商談会を開催し、大手企業の新規開拓、受注拡大に繋げる。また、食品関連の商談会を開催し、鳥取県産品を広く県外のスーパー、百貨店、通販などへPRして販路開拓を進める。

- ・全国に商品をPRするため通信販売事業者を招聘し通販の食品商談会を開催
- ・今まで取引事例が少ない圏域と鳥取県食品との交流、連携強化による更なる販路拡大を図る。また、鳥取銀行と共催で中国地方や中部地方のスーパー等との商談会を企画する。
- ・物流システムの調査を行い、経済的な搬送を提案した商談会を行う。特に東北地方では、原発の影響で鳥取の鮮魚等に高い関心があることに加えて、東北から関東（築地市場）に水産物を運ぶトラックは空便で帰っており、この空便を活用して鳥取の水産物等を東北に運ぶ試みを行う。逆に鳥取便が関東方面（特に東京）に搬送した帰りの空便の活用も検討する。

- ・農商工連携事業で支援され、商品化に至った商品の販路開拓に当該事業で行う商談会を活用して、商慣習を習得させる。

○ものづくり関係

開催月	種 別	対 象	備 考
9 月	中国ブロック合同商談会	機械・電機	5 県合同で受発注開拓
9 月	ものづくり受発注広域商談会	機械・電機	関西広域連合で受発注開拓
1 2 月	鳥取県企業発掘商談会	機械・電機	近県の企業との商談会（米子）
1 月	上海ものづくり商談会	機械・電機	中国進出企業どうしのマッチング商談会
2 月	近畿・四国合同商談会	機械・電機	関東から九州の企業への県内企業の技術 を提案（京都）

○提案型商談会・ビジネスマッチング会

開催月	種 別	対 象	備 考
未定	大手企業との個別 ビジネスマッチング商談会	機械・電機	検討中
未定	大手企業との ビジネスマッチング会		大阪商工会議所主催
1 0 月	大企業ニーズ提示型 ビジネスマッチング説明会		
1 1 月	大手企業とのビジネスマッチン グ商談会		関西広域連合主催
未定	トヨタ展示商談会（名古屋）	自動車	中国経産局主催
未定	マツダ展示商談会（広島）	自動車	中国経産局主催

○食品関係

開催月	種 別	対 象	備 考
調整中	第 3 回通販企業食品商談会	食品	
	(株)ヤオハン水産・農産商談会	食品	
	水産・農産商談会	食品	
	関西シジシー展示商談会	食品	
	旭食品展示商談会	食品	
	とりぎん商談会	食品	鳥取県の食品を全国で販売

3 県内企業の海外展開の支援

- (1) 北東アジアゲートウェイプラス実践事業（予算 本年度 12,696 千円 前年度 16,911 千円）

ア 事業の目的・概要

県内企業の出展意欲が高い地域の海外見本市、商談会に出展し、海外販路の開拓を行う。特に、ものづくり系企業の海外販路拡大を支援するため、とっとり医療機器関連産業戦略研究会の活動を通じ、医工連携商談会等に出展しビジネスマッチングを行う。

イ 主な事業内容

(ア) 平成 2 7 年度海外見本市出展計画

国・地域	開催月(予定)	商談会名	分野	備考
中国・長春市	9 月	北東アジア博覧会	食品系 ものづくり系	展示会への出展
韓国・原州市	未定	医工連携商談会	ものづくり系	原州テクノバレーと協力した 商談会の開催

※食品系商談会出展は別事業で実施

(イ) バイヤー招聘商談会

国・地域	開催月(予定)	商談会名	分野	備考
ロシア	9 月、1 月	新ビジネス創出 ロシア商談会	食品系（9 月） ものづくり系 （1 月）	県が主催。当センターが企業、 商材掘起しで協力。

米子	3月	食品輸出商談会	食品系	ジェトロが主催。当センターが企業、商材掘起しで協力。
----	----	---------	-----	----------------------------

(ウ) 海外販路開拓活動同行支援事業

- ・県内企業が国内外で行う海外販路開拓活動に、とっとり国際ビジネスセンター職員をアドバイザーとして同行させ、県内企業の海外展開を支援する

(2) 新たなビジネスモデル創出支援事業 (予算 本年度 12,329 千円 前年度 12,329 千円)

ア 事業の目的・概要

県内企業が行う海外展開活動に対し、その経費の一部を助成することで、海外との経済交流の活性化に貢献する

イ 主な事業内容

補助金名	鳥取県県内企業海外チャレンジ支援事業補助金		
補助対象者	県内の中小企業または中小企業等で構成する県内の事業組合等若しくは任意のグループであり、海外との経済交流に積極的に取り組む者		
区分	補助金を以下の2つの類型に区分する (1) 優良案件先行型：次のア及びイを満たすもの ア 海外見本市・商談会・物産展出展事業を年度内に複数回実施するもの イ 事業の実施による地域への経済的波及効果が高いと考えられるもの (2) チャレンジ型：優良案件先行型以外のもの		
特徴	チャレンジ型		優良案件先行型
	補助限度額	1社当たり 100 万円/年度	1社当たり 300 万円/年度
	申請回数上限	同一国・地域に対して3回まで	なし
	利用可能企業	制限なし	年度あたり2社を上限
	その他	優良案件先行型については、別途審査基準を設ける予定。	
対象事業	(1) 海外見本市・商談会・物産展出展事業 販路拡大または輸入促進を目的に、海外で商談を行う場合を助成対象に追加 (2) 商品の輸出入に伴い法制度上必要な各種検査及び証明書等認証関係書類作成事業 (3) 仕様変更支援事業 (4) 外国語資料翻訳事業 海外商談会に付随しない翻訳に関して新たに支援メニュー化を行う ※ただし、補助対象経費の総額が20万円以上の事業とする		
対象経費	・展示品等輸送経費 ・海外の見本市・商談会・物産展出展経費 ・外部専門家に対する謝金及び旅費 ・外国語版資料作成、翻訳・通訳経費 ・サンプル輸入経費、輸出経費、サンプル開発・試験経費 ・商品の輸出入に伴い法制度上必要な検査料、衛生証明書等取得経費 ・事業に必要な旅費		
補助率	補助対象経費の1/2以内		
予算額	12,000千円		

(3) とっとり国際ビジネスセンター運営事業 (予算 本年度 24,846 千円 前年度 23,707 千円)

ア 事業の目的・概要

- ・県内企業からの海外展開に関する各種相談に対応するためのスタッフ（コーディネーター、専門相談員、外国語スタッフ（韓国、ロシア、中国））を配置
- ・とっとり国際ビジネスセンターの運営経費

イ 主な事業内容

- ・コーディネーターによる各企業の技術力、商品開発力、海外市場の特性等を把握した海外戦略の構築
- ・外国語スタッフによるローカルネットワークの構築とそれを活用した情報収集の実施
- ・専門相談員による企業支援及びセンター職員へのOJT実施
- ・海外展開に取り組む企業の段階に応じた、専門的なきめ細かな支援を行うため、専門相談員を配置

○コーディネーターの配置

県内企業の海外展開支援体制の充実を図り、商談会や物産展等により正確な海外事情を踏まえた支援を行うため、国際ビジネスセンターにものづくり担当、食品担当のコーディネーターを配置する。

種 別	人 員	備 考
ものづくり担当	1 人	
食品担当	1 人	

○スタッフの配置

各国言語通訳、翻訳支援による初期段階のビジネス創出の円滑化を図るため、韓国語、ロシア語、中国語に精通した人材を配置する。

種 別	人 員	備 考
韓国語スタッフ	1 人	
ロシア語スタッフ	1 人	
中国語スタッフ	1 人	

○専門相談員の配置

県内企業の海外における自立的展開をサポートするため、とっとり国際ビジネスセンターに登録されている専門相談員が、海外取引業務、貿易手続業務等に関する専門的な相談に対応する。

種 別	人 員	備 考
専門相談員（貿易手続、企業育成支援）	2 人	※週 2 日程度の定期支援体制を整備

(4) 「食のみやこ」鳥取県輸出促進活動支援事業（予算 本年度 3,529 千円 前年度 0 千円）

ア 事業の目的・概要

食品系企業の海外展開活動を支援するため、市場として有望と考えられる華南地域（台湾、マカオ）においてレストランフェアと物産展を開催し、水産物を中心とした加工食品や日本酒等の販路開拓を図る

イ 主な事業内容

国、地域	開催月（予定）	概要	実施内容
マカオ	11月	鳥取県食材フェア in マカオ（仮称）	(1) 県内企業からの食材提案 県内企業からの食材及び商品提案書の提出 (2) 県内視察による商品選定 マカオの高級レストラン料理人を本県に招聘し、商品提案書と現地視察を基に、最終的にレストランフェアで使用する食材を決定 (3) 鳥取県食材フェア in マカオ（仮称） 採用された食材を使った料理をマカオの高級レストランで提供し、食材のプロモーション活動を実施
台湾	9月	鳥取県物産展 in 台湾微風広場	(1) 事前商談会 バイヤーを招聘しての商談会を実施 (2) 物産展 成約した商材を販促する物産展を開催し、継続的な取引の拡大を目指す

B 県内企業の経営改善を支援する。

1 相談窓口の設置及び専門家の派遣

(1) 専門家派遣事業（予算 本年度 12,520 千円 前年度 12,580 千円）

ア 事業の目的・概要

中小企業者の依頼により「ISO 取得」、「技術相談」、「IT 化の推進」、「ビジネスプランの作成」、「情報セキュリティ対応」など各分野の専門家（経営革新アドバイザー）を派遣する。

イ 主な事業内容

区分	対象経費	補助率	派遣回数
謝金	1 日（1 回）：39,000 円 半日（0.5 回）：19,500 円 ※1 日は 5 時間以上、半日は 5 時間未満	1/2	単年度で 6 回（半日は 12 回）を限度とす

旅費	上限額：45,000円 ※1 上限額を超えた部分の旅費は企業負担 ※2 同一企業へ連日訪問し、宿泊を要し上限額を超える場合はこの限りでない。(平成27年度に改正予定)		る。
----	---	--	----

(2) 再生支援協議会事業 (予算 本年度 81,237 千円 前年度 66,217 千円)

ア 事業の目的・概要

厳しい経済情勢の中で、大小の経営課題を抱えている中小企業に対し、経営相談から再生計画策定支援及び再生計画策定完了後のフォローを行うなど、きめ細かく様々な支援を行う。

また、本格的な再生計画を策定することができなかった事業者等に対し、債権放棄等を含む抜本的な再生計画の再策定に向けて支援を行う。

イ 主な事業内容

種 別	内 容	備 考
従来事業	○金融関等との連携により、本支店間を通じて、安定した窓口相談体制の構築に努める。 ○量から質への転換を目指した抜本再生計画を重点的に取り組む等案件の困難性に応じた対応を行う。 ○暫定リスク先のモニタリングを強化する。	経営者保証ガイドラインの普及・推進を行う。
抜本再生	○過去に実施した完了案件につき、外部環境の急変などにより、計画と大きく乖離している案件について、債権放棄などを含む抜本的な再生計画の再策定に向けて支援する。	

○担当スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
企業再生支援室長	1 人	
再生担当マネージャー	3 人	

※政策目標 再生計画策定件数 36 件

(3) 経営改善計画策定支援事業 (予算 本年度 60,604 千円 前年度 46,560 千円)

ア 事業の目的・概要

「経営改善支援センター」を設置し、中小企業・小規模事業者が経営改善計画策定支援費用として認定支援機関に支払う費用の一部を負担する。

イ 主な事業内容

○補助事業

補助金交付先	対 象 経 費	補助率	備 考
経営革新等支援機関	改善計画策定支援及びモニタリングに係る費用	2 / 3	限度額 200 万円

○担当スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
専門相談員	1 人	

(4) 事業引継ぎ支援事業 (予算 本年度 9,708 千円 前年度 0 千円)

ア 事業の目的・概要

後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図るため、課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチング支援等をワンストップで実施する。

後継者不在の企業とやる気のある創業希望者とのマッチングを行う「後継者バンク」を全国展開する。

後継者不在企業の事業売却 (M&A) を円滑にするためのガイドラインの普及等も実施する。

イ 主な事業内容

補助金交付先	象 経 費	備 考
事業承継についての理解促進	・セミナーや相談会、商工団体などと連携してニーズ収集などの環境整備を行い、事業者自身が事業承継について考える機会を提供していく。	

事業承継の円滑な促進	事業承継支援を必要とする事業者に対し、希望等も踏まえ、拠点センター（広島）と連携し、マッチングや事業承継計画策定、後継者育成などを支援	常設専門家の活用
------------	---	----------

○担当スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
専門相談員	1 人	

2 設備貸与事業等

- (1) 中小企業ハイテク設備貸与事業（予算 本年度 1,975 千円 前年度 2,141 千円）
国事業（設備貸与事業）でカバーしきれない小規模企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入の促進を図る。
- (2) 設備貸与事業（予算 本年度 2,345 千円 前年度 4,946 千円）
小規模企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入の促進を図る。
- (3) 創造的中小企業育成支援事業（予算 本年度 323 千円 前年度 353 千円）
創業や研究開発・事業化を通じて、新製品・サービス等を生み出そうとする取り組みをしている企業への資金供給の強化を図る

II 県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出を支援

A 企業の創出及び育成を支援する。

1 起業創業チャレンジ事業による新たな企業の創出・育成

起業創業チャレンジ総合支援事業（予算 本年度 72,060 千円 前年度 71,477 千円）

(1) 事業の目的・概要

新たな技術や経営ノウハウ等を持った革新的な中小企業等を創出・育成し、その活動を後押しすることで、県経済の活性化と雇用創出に資する。

(2) 主な事業内容

ア 創業支援センターによる総合的な支援

① 起業・創業担当コーディネーターによる支援

革新的な中小企業等の創業に対し企業毎に担当コーディネーターを定め、創業前から成長軌道に乗るまでの間、経営者のパートナーとして各種課題に対し一貫した総合支援を行う。

② 専門家を活用した相談体制

革新的な中小企業等が経営上の諸課題について、技術評価、法務、会計、企業経営等の専門家にタイムリーかつ深く無料で相談できる体制を構築する。

イ 起業創業チャレンジ補助金

新規市場開拓を行おうとする革新的な中小企業等に対し、その起業前後一定期間に要する経費の一部を補助することにより、革新的な中小企業等の創出と育成を図る。

対象期間	交付決定後 24 月以内（ただし、交付決定後 1 年以内に創業するもの）
補助限度額	500 万円（補助率 1/2）
補助対象経費	旅費、人件費（役員報酬除く）、事務所賃借料、広告宣伝費、事務機器購入費等
補助対象者	創業支援センターのサポートを受けており、且つ県内に事務所・工場等を有して、革新的な企業を 1 年以内に創業しようとする個人及び個人事業主。又は、県内に事務所を有し事業活動を行っている革新的な企業で、申請時点において創業日から 1 年を経過していないこと。

ウ ビジネスプランコンテスト&シンポジウム開催事業

起業者の掘り起し並びに事業の高度化を目的とし、技術・ビジネスモデルに関して専門家が客観的な評価、アドバイスをを行うコンテストを実施する。表彰式に併せ、講演、受賞者のビジネスプラン発表等

で構成するシンポジウムを開催する。

最優秀賞(知事賞)1件賞金50万円、優秀賞3件賞金30万円

2 地域需要創造型等起業・創業促進事業による助成

地域需要創造型等起業・創業促進事業(予算 本年度4,425千円 前年度10,524千円)

(1) 事業の目的・概要

地域の需要や雇用を支える起業・創業等に対し、その事業経費の一部を補助することにより、地域経済の活性化を図る。

(2) 主な事業内容

区 分	内 容
補助対象期間	12月以内
補助上限金額	200万円(補助率2/3)
補助対象経費	旅費、人件費、事務所賃借料、設備費、広報費等
申請対象者	これから起業・創業する者、事業承継を伴う第二創業を行う者

○コーディネーターの配置

種 別	期 間	業務内容	備 考
コーディネーター1名	27年4月～12月(9か月)	確定検査(25年度補正13件) 補助金支払い、管理業務	本部

B 成長産業分野の産業集積を支援する。

1 医療・福祉機器関連産業の育成

(1) 医工連携推進事業(予算 本年度22,933千円 前年度10,378千円)

ア 事業の目的・概要

県内中小企業の医療機器関連分野への参入を支援するために、医工連携コーディネーターを配置し、「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」の運営を通して、同分野による産業振興を図る。

イ 主な事業内容

区 分	内 容	備 考
県内医療現場のニーズに基づく機器開発に取組	(1) 県内医療現場のニーズに対し、更に医師・専門家等へのヒアリングを実施し、徹底した市場分析を実施。⇒開発に取組めるニーズ(テーマ)を決定(想定:5～10件程度) (2) テーマごとに研究会企業の中で参加希望企業を公募⇒県内企業によるグループ(コンソーシアム)を構成 (3) テーマごとにグループワーク形式で製品コンセプト・設計・試作・デザイン・市場マーケティング等の検討⇒上市に向けたロードマップの作成 (4) 参加企業の役割分担、定期的な打合せ、試作品の製造から販路開拓までサポート ⇒オール鳥取県産の医療機器を全力サポート	1人(医療機器業界等のニーズにあった商品開発、薬事法との適合等を支援するため、専門的知識を持ったコーディネーターを配置)
機器開発サポート体制	(1) 専門アドバイザーの他、鳥取県・鳥取県産業技術センター・鳥取大学医学部付属病院等の関係機関との連携を強化⇒試作費用、技術的・医学的なサポートを実施 (2) 「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」の活動	
その他の活動	(1) 販路拡大への取組み ① 各種展示会への出展支援(国際福祉機器展 H.C.R.2015、メディカルジャパン2016へ出展) ② 東京・本郷地区の医療機器製造販売業者との商談会、コンタクト強化 ③ 東京・大阪の販路開拓コーディネーターによる販路開拓 ④ 研究会入会企業の「企業紹介ガイドブック」を作成し、メ	

区 分	内 容	備 考
	ーカーへの部材供給開拓 (2) 海外への展開支援 ① 韓国原州医療機器テクノバレーとの共同開発・部材供給支援 (ジェットロ RIT 事業申請中) ② 海外視察団の構成 (ドイツ MEDICA、COMPAMED、現地メーカー等)	

(2) 医療・介護ロボット未来戦略事業(予算 本年度 15,000 千円 前年度 25,928 千円)

ア 事業の目的・概要

県内中小企業の医療・介護機器関連分野への進出を支援するため、県内企業へ医療機器開発を委託し、医療機器開発をきっかけに企業間連携・産学官連携による産業振興を図る。

イ 主な事業内容

開発中のテーマ	触覚・力覚機能を搭載した新規鉗子の研究開発
委託先	株式会社テムザック技術研究所
開発期間	平成 26 年度～27 年度
開発費用	20,000 千円

〈事業概要〉

対象事業	新たな医療・介護機器商品の技術・研究開発
実施期間	平成 26 年度～27 年度
補助額	20,000 千円/件
補助条件	研究成果について、県内企業と連携して試作開発を行うこと。
実施方法	機構が、県から補助金を受け、開発テーマ及び実施方法を決定(開発テーマを満たすことができる企業へ委託)
所要額	委託費：20,000 千円 運営費：100 千円
内容等	鳥取発の次世代型医療・介護機器製品の研究開発

2 リサイクル産業等環境分野の集積の支援

(1) リサイクル産業事業化促進事業(予算 本年度 642 千円 前年度 642 千円)

ア 事業の目的・概要

企業訪問等により、企業のシーズ、ニーズ等から発掘したテーマを軸に県内企業、公設試験場、大学等研究機関及び金融機関等をコーディネート、マッチングを行い、事業化を目指したクラスターを形成する。

イ 主な事業内容

将来のビジネスパートナーとなる異業種、大学や金融機関の交流の場を活用し、ビジネスシーズの事業化を目指す検討会、研究会へと発展させる。

項 目	内 容
①企業への定期的な訪問	企業訪問により、ニーズ案件の対応、シーズ・ニーズのマッチング、取り組みへ向けた側面的支援を実施
②シーズの探索及び情報提供	情報提供・ニーズに対応するため、全国の研究機関、専門機関、企業等のシーズを探索
③検討会、研究会の運営等	企業に対するアプローチ研究会内の調整、アドバイス等の実施
④定期的な情報交換	県内外のコーディネーター、支援機関
⑤補助金等についての助言	相談内容等に応じ、適切な補助事業の提案、申請に係る側面的な支援
⑥知的所有権の取得に向けた支援	知的所有権センターと連携し、新事業、新商品開発、クラスター形成に伴う先行技術の調査、開発商品の商標、特許出願について支援
⑦販路情報の提供	商品要求及び取り組みにあった全国の展示会、商談会の案内、出展支援の実施
⑧先進技術などの情報提供	県内外の企業・研究機関、セミナー及び展示会等での情報収集

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	業 務 内 容	備 考
リサイクル産業クラスターコーディネーター	1 人	事業のスケジュール作成や進捗管理 検討会、研究会の運営	西部支部に 配置

- ・商品の優位性を打ち出すことができていないため、リサイクル技術・製品化技術の向上を図り、販路の拡大を図るとともに新たにリサイクル分野に取り組む企業を創出する。
- ・中小企業が多数を占め、単独企業では技術・製品開発が困難であるため、研究開発・共同研究支援（企業、試験研究機関とのマッチング）を運営して支援を図り、また企業連携によるリサイクルビジネスの事業化を推進する。

(2) 次世代環境産業創出プロジェクト事業(予算 本年度 15,500 千円 前年度 29,820 千円)

ア 事業の目的・概要

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー関連分野及び LED 関連分野において、新たな価値や高付加価値の製品・技術の開発につながる研究開発事業を通じて、県内企業の技術・開発力等の向上や新たな産業の創出を図る。

イ 主な事業内容

事業年度	H26/H27	H27/H28
分 野	エネルギー（蓄電池）	LED
テーマ	高エネルギー密度蓄電池の高効率製品開発及び実証検証	(案) 社会インフラ分野 LED 照明機器の研究開発、実証検証※テーマを検討中
開発内容、仕様等	高エネルギー密度電池セル(170Wh/kg)を活かす蓄電池関連部品等の低損失化を図り、軽量で高効率ポータブル型リチウムイオン蓄電池ユニットを開発	検討中
成果物等	・開発機器 1 台 ・開発機器と既存機器との効率を比較した計測結果及び実証結果	
受託企業	アロイ工業㈱、㈱鳥取スター電機、鳥取コスモサイエンス㈱	
予算額	6,500 千円	9,000 千円

※機構は管理法人として関与

3 LED産業等のさらなる集積の支援

LED産業競争力強化事業（予算 本年度 32,265 千円 前年度 30,289 千円）

(1) 事業の目的・概要

県内 LED 関連産業の振興発展に資するよう、鳥取県産 LED 商品の認知度向上を図るとともに、企業の商品開発における課題解決を支援する体制を確保し、LED 産業のさらなる集積化と事業拡大を促進する取り組みを実施する。

(2) 主な事業内容

項 目	業 務 内 容
LED 商品企画支援	○企業 LED 商品開発における補完支援を行うため商品企画、光学設計、機構設計の専門員を配置 ○LED の新商品企画・設計支援事業 ・企業の LED 商品企画に対するマーケティングに基づいた企画立案の支援 ・LED 商品開発における光学、機構の設計及び部材調達、量産改良等の支援 ・LED 開発支援チームが商品企画した LED 商品の試作、県内企業への提案及び商品化の支援 ○企業が保有する製品・技術で得意分野を事業拡大するに資する商品開発支援の推進 ・社会インフラ分野（道路照明灯具等）/社会ユーティリティ分野（高天井照明灯具等）/農業分野（花き・植物栽培照明灯具等）/特定分野（看板照明灯具・美術館用照明灯具等）など ○コンサルタント（建築系照明デザイナー等）協働による出口を確保した商品開発支援の推進

項 目	業 務 内 容
県内産 LED 製品の競争力強化の推進 ・製品登録制度 ・専門展示会出展	○県内産 LED 商品を市場や消費者に P R するための方針及び、製品登録制度の導入、運用 ○専門展示会出展による認知度向上の取組み ・鳥取県ブースを設置し、県産 LED 製品及び技術、県内 LED 産業を市場に P R ・照明トータルソリューション出展による商談、来場者の相乗効果による販売促進を支援 ・顧客との企業マッチングで新製品の出口を確保

C 県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する。

1 研究開発への助成

(1) 研究開発事業 (予算 本年度 3,620 千円 前年度 3,620 千円)

ア 事業の目的・概要

中小企業が抱える課題の解決に向け、グループが研究開発をするために必要な基礎的調査・情報収集・開発検討に要する経費を助成する。

イ 主な事業内容

- ・県内中小企業者に対し、下記の支援を実施する。

補助金額	限度額 60 万円
補 助 率	補助対象経費の 2 / 3
補助対象経費	(1) 外部専門家 (謝金・旅費) (2) 特許等調査 (3) 会場借料 (4) 市場調査 (国内に限る) (5) 原材料費 (6) 機器・設備利用費 (7) 委託費 (8) 雑費

(2) とっとり次世代・地域資源産業育成事業 (予算 本年度 173,707 千円 前年度 171,989 千円)

ア 事業の目的・概要

県内の固有で特徴ある資源 (地域資源や研究シーズ) を活用し、中小企業者等が行う新事業の創出及び県外等の新市場への事業展開又はそれらを支援する取組に対し、基金運用益から助成する。

(事業年度：平成 19 年度から平成 29 年度まで。基金額 50 億円)

イ 主な事業内容

①公募事業

区 分	助成率	助成限度額	助成期間	対象者	助 成 対 象
次世代産業育成事業	2/3	2,000 万円	24 月以内	県内中小企業者等	次世代産業の研究シーズ等を活用した製品・技術の研究開発、実用化や販路開拓等
地域資源産業育成事業	2/3	600 万円	24 月以内	県内中小企業者等	県内地域の特産物として認識されている地域資源 (農林水産物等、産地技術、観光資源)
「打って出る」とっとり応援事業	10/10	300 万円	12 月以内	中小企業者の活動を支援する県内機関	

②公募によらない事業 (当財団自主事業)

次世代・地域資源産業育成事業活用事業者又は活用しようとしている者を支援する機構の自主事業

- ・アドバイザー派遣 ・フォローアップ支援 ・ステップアップ支援
- ・平成 27 年度は、事例集 vol.3 を作成予定

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	業 務 内 容	備 考
-----	-----	---------	-----

次世代・地域資源担当 コーディネーター	1 人	次世代・地域資源に係る新たな製品開発等の支援	
------------------------	-----	------------------------	--

2 農林漁業者と県内企業との連携等の促進

(1) 農商工連携促進事業(予算 本年度 79,386 千円 前年度 75,113 千円)

ア 事業の目的・概要

農林漁業者と中小企業者との連携体が行う、県産の農林水産物を使った「食のみやこ鳥取県」にふさわしい新商品・新サービスの開発、あるいはその販路開拓などの取り組みに対し、基金運用益から助成する。

(事業年度：平成21年度から平成30年度まで。基金額25億円)

イ 主な事業内容

①公募事業

区 分	助成率	助成限度額	助成期間	対象者	助 成 対 象
農商工連携事業	2/3	600 万円	36 月以内	創業を行う者又は県内中小企業者等と農林漁業者との連携体、NPO 等と農林漁業者との連携体	県内農林水産物を使った新商品等の開発・販路開拓又は農林水産現場における生産効率向上・改善のためのシステムづくり等
農商工連携支援事業	10/10	300 万円	12 月以内	農商工連携支援事業の連携体を支援する県内の農協、商工会連合会等	展示会・見本市への出展、セミナーの開催等連携体の事業化の促進

②公募によらない事業（当財団自主事業）

農商工連携事業活用事業者又は活用しようとしている者を支援する機構の自主事業

①計画策定のための専門家派遣（随時）

②セミナーの開催（年3回予定）

③商品ブラッシュアップのための個別相談会商談会開催（年3回予定）

④展示会への出展（ブース設置）

⑤商談会・展示会への積極的な参加呼びかけ・出展支援（随時）

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	業 務 内 容	備 考
農商工連携担当コーディネーター	1 人	農商工連携に係る新商品の開発等の支援	

(2) 農商工連携研究開発支援業（予算 本年度 7,483 千円 前年度 7,469 千円）

ア 事業の目的・概要

農商工連携促進事業の案件発掘のため、鳥取県内の農林水産物を原料とした新商品の開発に係る基礎的調査や情報収集を支援する。（事業年度：平成21年度から平成30年度まで。基金額4億円）

イ 主な事業内容

機構が管理運営者となりファンド運用益で企業の助成を行う。

区 分	内 容
補助対象	農林漁業者と県内中小企業等のグループ
対象経費	鳥取県内の農林水産物を原料とした新商品を開発するための、基礎的調査や情報収集に要する経費
補助率	2/3 以内
限度額等	60 万円

(3) 地域資源活用・農商工連携促進事業(予算 本年度 7,708 千円 前年度 7,708 千円)

ア 事業の目的・概要

売れる商品企画、マッチング、販路開拓等出口戦略を見据えた支援を行うことにより、農林漁業者と

商工業者が互いの経営資源を持ち寄り、連携して行う新商品・新サービス創出の取組を更に推進することを目的としている。

イ 主な事業内容

区 分	内 容	備 考
①入口・出口戦略の強化	専門のコーディネーターを配置し、農商工連携促進事業等の入口出口戦略を強化する。	商談会・展示会参加・商談会・セミナー開催に係る事業費は、農商工連携促進ファンド事業の「公募によらない事業」予算を活用
②異業種マッチング交流会の開催	入口戦略の一環として、農林漁業者・商工業者の交流会を開催	

○農商工連携コーディネーターの配置

マッチング担当 (入口戦略)	提案型コーディネートによる案件発掘及びファンド事業への誘導
販路開拓担当 (出口戦略)	ファンド事業実施中の事業者フォロー、農商工連携事業者に特化した商談会、セミナー開催等

(4) 6次産業化総合支援事業(予算 本年度 13,194 千円 前年度 19,379 千円)

ア 事業の目的・概要

1次産業(農林漁業)に加え、2次産業(製造業)、3次産業(サービスや販売業等)を総合的かつ一体的に展開することで、新たな付加価値を創出する6次産業化の取組を推進する。

イ 主な事業内容

鳥取6次産業化サポートセンターとして県より委託を受け以下のとおり事業を実施する。

区 分	項 目 等	内 容 等
実施内容	①人材育成研修事業	6次産業化に興味のある、又は取り組んでいる農林漁業者等
	②交流会開催事業	県内の支援機関と連携を図りながら、農林漁業者と他業種等との交流やマッチングの機会を提供する。
	③農林漁業者等へのサポート活動事業	農林漁業者からの相談に対し、企画推進員が直接アドバイスを行うほか、6次産業化プランナー等を派遣し、以下のサポートを実施 ○個々の農林漁業者の現状(体制、体力、問題点、目標)を踏まえて、課題解決に向けたアドバイス。 ○総合化事業計画の認定に向けたサポート及び認定後フォロー。なお、6次産業化プランナー等については、農林漁業者の課題解決に相応しい専門家等を必要に応じて活用。
実施体制	6次産業化サポートセンターを県より受託 統括企画推進員(事業担当部長兼務)、企画推進員(2名)、経理担当(1名)	

D 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する。

1 特許技術の活用及び流通の支援

(1) 知的財産活用ビジネス支援事業(予算 本年度 2,454 千円 前年度 1,954 千円)

ア 事業の目的・概要

知的財産を活用した事業の事業化による収益の向上を図るため、企業等の企画段階から事業化まで包括的な支援を行う。

イ 主な事業内容

知財ビジネスプロデューサーが、知財総合支援窓口支援担当者、特許流通コーディネーター、機構マネージャー、商工団体職員等と連携し企業等の企画段階から事業化まで一貫した支援を行う。

区 分	備 考
企業訪問による新規事業化、新商品化ニーズ調査	
支援企業の無形資産棚卸支援	
知財活用戦略、事業戦略立案支援	

新規事業化・新商品化の各プロセスにおける連携支援コーディネート、個別支援	市場調査・ニーズ把握、商品企画、技術開発/導入、権利化、生産管理、販路開拓、等
新規事業化・新商品化の各プロセス における専門家派遣	
「知財ビジネスマッチング」の開催	開放特許を所有する企業を紹介してもらい、その開放特許技術を県内中小企業に繋げるためマッチングを開催

○プロデューサーの配置

種 別	人 員	備 考
知財ビジネスプロデューサー	1 人	知的所有権センター長兼任

(2) 特許流通支援事業(予算 本年度 1,587 千円 前年度 1,464 千円)

ア 事業の目的・概要

特許流通コーディネーター2名(東部1名、西部1名)を配置し、企業等からの相談への対応、共同開発等を通しての技術マッチングによるライセンスの支援、企業訪問による積極的な案件発掘等を行う。

イ 主な事業内容

区 分	内 容
企業訪問	技術ニーズ、技術シーズの調査・発掘
アンケート調査	県内中小企業等を対象とする知財活用に関するアンケート調査⇒知財活用レベル、ニーズ把握
鳥取県版特許集の作成・配布	全国レベルのニーズ発掘
技術ニーズ・シーズのマッチング支援	
契約締結支援	実施許諾、秘密保持、共同研究、不実施補償、オプション、技術指導、等)
「鳥取県版の産から学へのプレゼンテーション」の開催	県内企業のニーズと大学等のシーズのマッチングを積極的に行うため、鳥取大学、鳥取環境大学、米子高専、鳥取県産業技術センター等と連携し開催

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
特許流通コーディネーター	2 人	本部、西部支部に各1名配置

(3) 特許等取得活用支援事業 (予算 本年度 33,592 千円 前年度 33,386 千円)

ア 事業の目的・概要

中小企業の知財活用支援の県中核機関として知財の課題等を一元的に受け入れる「知財総合支援窓口」を設置し、弁理士等の知財専門家の活用や商工会議所・商工会連合会等の支援機関との連携を図りながらワンストップサービスを提供する。

イ 主な事業内容

一般社団法人鳥取県発明協会とコンソーシアムを組み、窓口支援担当者(知財コーディネーター)を東部2名、西部支部1名を配置し、中小企業・個人の知財相談・課題に対応する。

また、知財を有効に活用できていない中小企業の発掘・活用促進を図る活動も合わせて実施する。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
知財コーディネーター	3 人	本部2人、西部支部1人配置

※コーディネーター3名のうち、2名は発明推進協会の直接雇用

(4) 特許流通フェア事業 (予算 本年度 1,626 千円 前年度 3,019 千円)

ア 事業の目的・概要

県内企業が保有する特許技術の県外への売り込みに向け、ライセンス先となり得る企業数の多い大都市圏において開催される展示会に出展し、特許流通の促進を図る。

イ 主な事業内容

区 分	内 容
-----	-----

専門展示会の選定	特許技術を保有し、かつ特許流通を希望する県内企業者等に対するアンケート調査により、大都市圏で開催される専門展示会を選定
県内出展企業者等の公募・選定	鳥取県を積極的にPRするため県内装飾業者を選定
出展企業者等のサポート	資料作成等
展示会でのPR・商談サポート	
展示会終了後のフォロー	

※平成28年度NEW環境展出展に係る4小間分の費用等

(5) 中小企業外国出願支援事業(予算 本年度3,000千円 前年度3,300千円)

ア 事業の目的・概要

県内中小企業者等が行う海外への戦略的な特許出願等に対する支援(補助)事業

イ 主な事業内容

区 分	内 容
補助対象	県内中小企業等
対象経費	
①県補助金	PCT特許出願、国際商標出願(マド・ブダペスト商標出願) (日本国特許庁に納付する費用、国内代理人費用、翻訳費用、等)
②国補助金	外国特許庁出願手数料、国内外代理人費用、等 (外国特許庁に納付する費用、翻訳費用、代理人費用、等)
補助内容	補助率は上記費用合計の1/2以内、
限度額等	
①県補助金	1企業当たりの限度額:60万円(複数出願) 案件毎の上限額:30万円
②国補助金	1企業当たりの限度額:300万円(複数出願) 案件毎の上限額: (特許)150万円、(商標、意匠)60万円(冒認商標)30万円

2 宇宙航空科学技術の活用及び普及の支援

先端技術マッチング支援事業(予算 本年度719千円 前年度739千円)

(1) 事業の目的・概要

宇宙・航空技術など国内の最先端技術・特許を利用し、県内に新たな産業を創出する新分野参入を支援する。主に宇宙航空研究開発機構(以下JAXAと記載)との連携・マッチングを図る。

対象分野;製造業、食品加工業、農林水産業

(2) 主な事業内容

区 分	内 容	備 考
セミナーの開催	JAXAが持つ技術・ライセンスを活用した成功事例等を紹介	県内企業との個別マッチングを中心とした活動
オープンラボ説明会等	JAXAが行う事業の開催支援	引続き産業技術センター等県内研究機関所属の研究員との交流を深め、県内企業の研究ニーズを汲み上げる。

Ⅲ 高度産業人材等の育成の支援

～県内産業の高度化に資する人材の育成・確保を支援する。

1 県内産業の人材育成のためのセミナー等の実施

(1) 産業人材育成支援情報発信事業(事業費 本年度236千円 前年度866千円)

ア 事業の目的・概要

支援機関の行う研修・セミナー等の支援情報を一元提供するウェブサイトを運営し、ワンストップ窓口とすることで、人材育成に注力する企業やスキルアップを目指す求職者へ効率的に情報提供を行う。

イ 主な事業内容

区 分	内 容
とっとりstep	県内の教育機関、産業支援機関等が行っている研修・セミナー等人材育成に関する情報を一元化し、県内企業へ情報提供を行う。
とっとり産業人材育成支援ネットワーク	連携機関と必要に応じて、随時、会議を開催。

2 高度専門的な人材育成のためのセミナーの開催 経営改善等に関する各種セミナーの開催

(1) ものづくりカイゼン塾開催事業 (予算 本年度 3,388 千円 前年度 3,388 千円)

ア 事業の目的・概要

ものづくり企業の競争力強化や新分野等への参入を目指したセミナーを開催する。

イ 主な事業内容

競争力強化のため課題解決型（販売力強化、商品開発等）と職制別（経営者、管理職等）に対し講座を実施。

講座名（仮）		テーマ	ターゲット	効果	備考
課題解決型	①展示会出展成功講座	能力向上	展示会出展者	展示会での成約率を上げる	展示会出展の成約率を高めるための効果的な準備&フォロー、展示ブースへの来場客を引き付ける展示方法等を習得
	②商談成約率UP講座		営業担当者	営業力を上げ、成約率を上げる	
	③商品開発セミナー（食品分野）	商品開発	食品開発業者	商品のブラッシュアップをすることで、新しい販路を開拓し、売り上げUPにつなげる	
	④新分野参入セミナー	新分野参入1～2テーマ	新分野に参入したい企業	新分野の情報提供を行うことで、その分野への進出可否の検討材料とする。	
職制別	⑤経営者塾	人材育成	経営者	社員との信頼関係が構築でき、自発的に動く社員育成	経営者の考え方で組織が決まる！伸びる会社にするためのトップとしてのマインド育成
	⑥中間管理職のコミュニケーション向上セミナー		中間管理職	部下との信頼関係が構築でき、自発的に動く社員育成	自分のあり方（内面、考え方）を変え、コミュニケーションを円滑にし、部下のやる気を引き出し組織を強くする

(2) ISO内部監査員養成セミナー (予算 本年度 2,250 千円 前年度 1,574 千円)

ア 事業の目的・概要

県内企業のISO取得企業の各マネジメントシステムの構築、維持を支援するために内部監査員を育成するためのセミナーを開催

イ 主な事業内容

セミナー	ISO内部監査員の養成セミナー		ISO改訂セミナー
シリーズ名	ISO9001 (品質)	ISO14001 (環境)	ISO9001、14001
開催場所	東部、中部	東部、中部	中部
参加人数	25名程度×2回	25名程度×2回	50名程度×各1回
開催日	3日間	3日間	半日~1日(未定)
受講料	賛助会員企業 20,000円 非賛助会員企業 50,000円		賛助会会員企業： 5,000円 非賛助会会員企業：8,000円

※H27 年度秋頃に ISO9001、ISO14001 とともに改訂されるため、セミナー実施時期の検討

(3) 情報化基盤整備促進事業 (予算 本年度 4,520 千円 前年度 4,596 千円)

ア 事業の目的・概要

「中小企業に対する情報化支援活動の強化」を引き続き推進することで、県内中小企業が情報化について模索する課題解決を図る。

イ 主な事業内容

- ・担当職員 1 名を雇用し、情報化に係る資料の収集や中小企業者への資料提供を行う。
(メールマガジン配信、WEB を利用した情報発信等)
- ・中小企業の情報化を図るために整備した庁内 LAN「鳥取情報ハイウェイ」の保守管理業務を委託する。
- ・中小企業の情報化を図るため、ソフトウェアや情報機器、ICT を活用するためのセミナー等を検討・実施する。
- ・中小企業者からの情報化に関する各種相談に応じる。
- ・中小企業者の情報化を推進するため、各団体(鳥取県情報産業協会等)と連携して事業を実施する。
(各団体への広報協力、連携)

IV 産学官の連携促進の支援

～研究開発の中核機関として、県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する。

1 染色体工学研究拠点の形成

(1) とっとりバイオフィロンティア管理運営事業(予算 本年度 139,820 千円 前年度 137,043 千円)

ア 事業の目的・概要

- ・バイオテクノロジーを活用した医療、創薬、食品等の産業における新技術の研究開発、実用化や新製品の研究開発の支援及びバイオ産業の人材育成により、バイオ産業の集積や活性化を目指す。
- ・鳥取県より指定管理者としての指定を受け、平成 26 年度より 5 年間、とっとりバイオフィロンティア施設の管理運営等の事業を行う。

イ 主な事業内容

- ・とっとりバイオフィロンティア施設(県立施設及び鳥取大学 5 階の動物実験施設)の管理運営。
- ・バイオ人材育成講座の開催等により、バイオに係る専門技術者を育成。
- ・専門展示会等への出展により、入居者等の事業化支援を実施。

(2) とっとりバイオフィロンティア基金事業(予算 本年度 12,528 千円 前年度 5,000 千円)

ア 事業の目的・概要

基金を設置し、施設整備等を行い、利用者へのサービス向上と施設機能の充実を図ることで、共同研究の推進や研究開発の強化を支援する。(基金の財源となる鳥取県からの補助金は、指定管理委託費の返還金のうち、経営努力による額の 2/3)

イ 主な事業内容

- ・施設の整備と機器の整備に係る業務
- ・施設利用促進に係る業務
- ・バイオ人材育成講座等の研修に係る業務
- ・先進施設や類似施設の視察や職員のスキルアップに係る業務

(3) 地域イノベーション戦略支援プログラム(予算 本年度 17,750 千円 前年度 18,224 千円)

ア 事業の目的・概要

- ・鳥取大学の染色体工学技術等ライフサイエンス分野での事業化を中心に策定された地域イノベーション戦略のうち、主に創薬分野について実現するためのヒューマンソフトを整備する。
- ・文部科学省の補助事業(5 年間)として、平成 25 年 8 月から事業実施
- ・全体の事業のうち、当財団は、「知のネットワークの構築」について実施。
(鳥取大学が「研究者の集積」「人材育成」及び「設備の共有化」を実施。)

イ 主な事業内容

- ・「知のネットワークの構築」として、事業全体の進捗管理を行うプロジェクトディレクター及び関係機関との連携、産学とのマッチングを行う地域連携コーディネーターを各1名配置し、事業全体の総括管理と大学のシーズを医療・医薬品分野の企業等とマッチングさせ事業化を図る。

事業期間	平成25年度～平成29年度		
事業の目的	平成25年度までの都市エリア事業として得られた成果を踏まえ、鳥取大学発染色体工学技術のグローバル化を図るとともに、ヒト及びマウス人工染色体を用いた事業化と創薬支援等新産業クラスターの創出を目指す。		
事業概要	機構	①知のネットワークの構築 バイオビジネス、食品業界に精通する人材を配置するとともに、産学金官が連携した事業化を総合的にコーディネートする。	
	鳥取大学	②地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の集積	
		③地域イノベーションの戦略実現のための人材育成プログラムの開発と実施	
		④地域の大学等研究機関等での研究設備・機器等の共有化	
補助金額	57,548千円（機構：17,750千円、鳥大：39,798千円）		

2 国際先導的有害性試験法の開発

石油製品需給適正化調査等事業（予算 本年度 90,000 千円 前年度 97,000 千円）

ア 事業の目的・概要

化学物質によって毒性が発現する可能性が高い肝毒性、腎毒性、神経毒性のそれぞれの毒性に関する有害性評価システムについて、簡便で高精度の試験管内試験系のプロトコル作成を目的に、鳥取大学との共同研究契約により4つの研究テーマを研究拠点施設として推進する。

経済産業省の委託事業（5年間）として、平成23年8月から事業実施

イ 主な事業内容

- ・鳥取大学との共同研究契約により、とっとりバイオフィロンティアを研究拠点施設として県外の試験研究機関と連携して、下の研究テーマについて開発

テーマ名	参画機関
染色体工学技術を活用した肝毒性及び腎毒性評価系の開発	鳥取大学、岡山大学
神経毒性物質評価のための高精度Invitro試験法の開発	住友化学株式会社
複数のInvitro試験を迅速かつ効果的に実施可能なHTP試験法システムの開発	産業技術総合研究所
ヒトの代謝機能を導入したInvitro試験法の開発	食品薬品安全センター

3 ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等

- (1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（予算 本年度 22,500 千円 前年度 29,987 千円）

ア 事業の目的・概要

川下企業ニーズに基づき、ものづくり中小企業を核として技術開発、新商品開発を行う提案事業。国の定めた11技術分野の向上につながる研究開発からその試作までの取組を支援する。（中国経済産業局から受託した3年度間事業）

イ 主な事業内容

【一般型】

研究開発期間	2年度又は3年度
研究開発規模（上限）	初年度：研究開発に要する費用の合計額（税込）が4,500万円以下 2年度目：初年度の契約額の2/3以内、3年度目：初年度の契約額の半額以内

取組テーマと進捗状況	参画企業	備考
「あらゆるアルミ系素材に適応し、かつ毒物を使用しない表面処理技術の開発」	株式会社アサヒメッキ 奥野製薬工業株式会社 鳥取県産業技術センター	25年度採択（3年目）

※機構は管理法人として関与

- (2) 医工連携事業化推進事業（旧 課題解決型医療機器等開発事業）

（予算 本年度 71,000 千円 前年度 64,800 千円）

ア 事業の目的・概要

医療現場ニーズの新規医療器等を新規開発、試作する。ものづくり中小企業及び医療器の「製造販売業者」をコアとした共同体にて開発し事業後の上市を目指す。(経済産業省(本省)委託の3年度間事業)

イ 主な事業内容

研究開発期間	3か年度以内
研究開発規模(上限)	要する費用の合計額(税込)が各年度8,000万円以下

取組テーマ	参画企業	備考
大腸検査の苦痛を解決するための触覚付き先端駆動式全天周内視鏡の開発 開発する医療機器 ・触覚センサー付内視鏡用アタッチメント ・全天周レンズ内視鏡用アタッチメント ・先端駆動式内視鏡用アタッチメント	鳥取大学 株式会社トップ 株式会社日本マイクロシステム 吉川化成株式会社 株式会社テムザック オカモト株式会社	25年度採択 (3年目)

※当財団は事業管理機関として関与

V 管理運営体制の確立

～公益財団法人の適正な管理・運営に資するよう、組織体制の整備等を図る。

1 事業の継続性の確保(運営費交付金 予算 本年度 124,141千円 前年度 120,331千円 (一部再掲))

財団の組織体制を強化し、プロパー職員を中心とした運営体制への移行を図るため、当財団が実施すべき核となる12の事業を「基幹事業」として位置付け、事業の継続性を確保するとともに、その実施に必要な組織及び人員の定数化を図る。

2 企業支援体制の整備(運営費交付金 予算 本年度 20,931千円 前年度20,203千円 (一部再掲))

(1) 機構のPR

当財団の事業等を広く周知するため、電子媒体等により情報を発信する。

区 分	内 容
ホームページによる情報	○各種商談会、展示会、セミナー、補助金制度等の案内 ○予算、決算、事業計画、事業報告、理事会の開催状況等の情報公開
メールマガジン、プラザだより	定期刊行物の発行・配信
機構広報用資料	機構のPR用パンフレットを作成し、県内へ支援内容の概要を周知
支援メニュー説明会	○支援メニュー説明会(東部、中部、西部各1回)を実施 ○説明会で使用する「支援メニューガイドブック」を作成

(2) 財務会計システムの稼働・運用

(3) 情報収集、施策への活用

- ア 企業アンケートを実施し、施策の立案、事業の実施に活用
- イ 中国ブロック産業支援機関連絡協議会(役員会議、各種分科会)
- ウ 研修等 プロパー職員における外部研修の積極的受講の支援
- エ 衛生委員会の実施

3 施設管理事業(予算 本年度 48,481千円 前年度 49,869千円)

当財団の施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図る。

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構

(単位:千円)

I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
大科目	中科目	当年度	前年度	増減	備考
基本財産運用益		5	7	△ 2	
	基本財産受取利息	5	7	△ 2	
特定資産運用益		144,216	147,518	△ 3,302	
	特定資産受取利息	144,216	147,518	△ 3,302	
受取会費		12,000	12,000	0	
	賛助会員受取会費	12,000	12,000	0	
事業収益		64,238	57,551	6,687	
	施設管理事業収益	38,533	36,829	1,704	
	設備貸与事業収益	4,482	1,308	3,174	
	中小企業ハイテク設備貸与事業収益	0	1,068	△ 1,068	
	創造的中小企業育成支援事業収益	630	700	△ 70	
	バイオフロンティア事業収益	20,593	17,646	2,947	
受取補助金等		1,078,590	1,166,360	△ 87,770	
	受取国庫補助金	33,578	20,624	12,954	
	受取県補助金	497,841	493,428	4,413	
	国庫受託収益	356,038	433,987	△ 77,949	
	県受託収益	185,857	213,045	△ 27,188	
	受取補助金等振替額	5,276	5,276	0	
受取負担金		11,005	10,773	232	
	企業負担金	11,005	10,773	232	
雑収益		1,083	1,254	△ 171	
	受取利息	76	172	△ 96	
	雑収益	1,007	1,082	△ 75	
経常収益 計		1,311,137	1,395,463	△ 84,326	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

(2)経常費用

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
I 経営基盤強化事業	A1 自立型企業成長推進事業 事業化育成支援事業	事業費	892	892	0
	旅費交通費	690			
	通信運搬費	76			
	印刷製本費	30			
	賃借料	96			
I 経営基盤強化事業	A1 自立型企業成長推進事業 自動車部品関連産業育成事業	事業費	1,568	583	985
	旅費交通費	962			
	通信運搬費	151			
	消耗品費	46			
	食糧費	20			
	印刷製本費	29			
	賃借料	160			
	諸謝金	200			
I 経営基盤強化事業	A2 受発注対策重点支援事業 受発注情報等収集提供事業	事業費	6,651	6,651	0
	旅費交通費	2,432			
	通信運搬費	956			
	消耗品費	347			
	食糧費	37			
	印刷製本費	1,512			
	光熱水料費	156			
	賃借料	1,164			
	租税公課	1			
	支払負担金	16			
	諸会費	30			
I 経営基盤強化事業	A2 受発注対策重点支援事業 受注対策重点支援事業	事業費	4,164	4,164	0
	給与手当	2,664			
	諸手当	180			
	福利厚生費	461			
	旅費交通費	657			
	通信運搬費	84			
	消耗品費	50			
	印刷製本費	8			
	賃借料	60			
I 経営基盤強化事業	A2 受発注対策重点支援事業 町工場活性化支援事業	事業費	0	4,494	△ 4,494 廃止
I 経営基盤強化事業	A2 受発注対策重点支援事業 広域商談会等開催事業	事業費	30,548	26,140	4,408
	委託費	9,050			
	旅費交通費	5,153			
	通信運搬費	343			
	消耗品費	235			
	印刷製本費	618			
	賃借料	8,143			
	諸謝金	500			
	租税公課	2			
	支払負担金	1,404			
	支払助成金	5,000			
	諸会費	100			
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業 とっとり国際ビジネスセンター運営事業	事業費	24,846	23,707	1,139
	給与手当	8,609			
	諸手当	540			
	福利厚生費	1,500			
	会議費	134			
	保守料	291			
	旅費交通費	2,080			
	通信運搬費	1,735			
	消耗品費	394			
	食糧費	100			
	印刷製本費	342			
	燃料費	360			
	光熱水料費	360			
	賃借料	3,451			
	保険料	500			
	諸謝金	4,210			
	租税公課	50			
	研修費	40			
	諸会費	144			
	雑費	6			
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業 北東アジアゲートウェイプラス実践事業	事業費	12,696	16,911	△ 4,215
	会議費	18			
	委託費	1,064			
	旅費交通費	8,524			
	通信運搬費	256			
	食糧費	200			
	賃借料	1,860			
	諸謝金	400			
	租税公課	2			
	支払手数料	52			
	雑費	320			
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業 新たなビジネスモデル創出支援事業	事業費	12,329	12,329	0
	会議費	40			
	旅費交通費	111			
	諸謝金	178			
	支払助成金	12,000			
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業 食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	事業費	3,529	0	3,529 新規
	旅費交通費	1,285			
	通信運搬費	100			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名		勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
		賃借料	406			
		租税公課	212			
		雑費	106			
		再委託費	1,420			
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業	ウラジオストクビジネスサポートセンター設置運営事業	事業費	0	14,800	△ 14,800 廃止
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	専門家派遣事業	事業費	12,520	12,520	0
		旅費交通費	1,990			
		諸謝金	10,530			
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	取引改善講習会等開催事業	事業費	86	86	0
		会議費	30			
		旅費交通費	18			
		通信運搬費	38			
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	窓口相談事業	事業費	825	826	△ 1
		委託費	648			
		通信運搬費	176			
		租税公課	1			
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	中小企業相談支援事業	事業費	0	9,215	△ 9,215 廃止
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	再生支援協議会事業	事業費	81,237	66,217	15,020
		給与手当	42,334			
		諸手当	156			
		福利厚生費	6,075			
		会議費	66			
		保守料	240			
		旅費交通費	3,663			
		通信運搬費	404			
		消耗品費	820			
		消耗什器備品費	450			
		修繕費	1,000			
		印刷製本費	572			
		広告宣伝費	50			
		燃料費	240			
		光熱水料費	380			
		賃借料	2,495			
		諸謝金	15,717			
		租税公課	5,817			
		支払利息	742			
		支払手数料	16			
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	再生支援協議会機能強化事業	事業費	0	53,816	△ 53,816 廃止
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	経営改善計画策定支援事業	事業費	60,604	46,560	14,044
		給与手当	6,944			
		諸手当	292			
		福利厚生費	1,022			
		保守料	240			
		旅費交通費	3,043			
		通信運搬費	126			
		消耗品費	670			
		消耗什器備品費	450			
		修繕費	1,000			
		印刷製本費	128			
		広告宣伝費	65			
		燃料費	240			
		光熱水料費	260			
		賃借料	1,865			
		諸謝金	39,204			
		租税公課	4,489			
		支払利息	542			
		支払手数料	24			
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	事業引継ぎ支援事業	事業費	9,708	0	9,708 新規
		給与手当	3,539			
		諸手当	180			
		福利厚生費	589			
		旅費交通費	652			
		通信運搬費	264			
		消耗品費	72			
		消耗什器備品費	73			
		印刷製本費	262			
		光熱水料費	120			
		賃借料	132			
		諸謝金	3,300			
		租税公課	453			
		支払利息	57			
		支払手数料	15			
II 新事業・新分野進出支援事業	A1 起業創業チャレンジ総合支援事業		事業費	72,060	71,477	583
		報酬費	1,400			
		会議費	21			
		委託費	3,160			
		旅費交通費	3,467			
		通信運搬費	266			
		消耗品費	140			
		消耗什器備品費	30			
		食糧費	88			
		印刷製本費	654			
		燃料費	240			
		賃借料	940			
		諸謝金	1,098			
		租税公課	15			
		支払負担金	60			
		支払助成金	60,425			
		研修費	50			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	雑費	6			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 A2 地域需要創造型等起業・創業促進事業	事業費	4,425	10,524	△ 6,099	
	給与手当	2,718			
	諸手当	135			
	福利厚生費	483			
	旅費交通費	234			
	通信運搬費	14			
	消耗品費	45			
	印刷製本費	80			
	租税公課	328			
	支払手数料	15			
	雑費	373			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 B1 医療・福祉分野関連産業育成事業 医工連携推進事業	事業費	22,933	10,378	12,555	
	給与手当	4,320			
	諸手当	180			
	福利厚生費	713			
	会議費	616			
	委託費	5,150			
	保守料	1,200			
	旅費交通費	3,099			
	通信運搬費	94			
	消耗品費	100			
	食糧費	100			
	印刷製本費	1,500			
	燃料費	204			
	賃借料	3,306			
	諸謝金	2,309			
	租税公課	2			
	研修費	40			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 B1 医療・福祉分野関連産業育成事業 医療・介護ロボット創出プロジェクト事業	事業費	15,000	25,928	△ 10,928	
	委託費	14,920			
	旅費交通費	40			
	通信運搬費	10			
	消耗品費	20			
	支払手数料	10			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 B2 環境分野関連産業育成事業 リサイクル産業事業化促進事業	事業費	642	642	0	
	会議費	10			
	旅費交通費	475			
	通信運搬費	14			
	消耗品費	24			
	印刷製本費	5			
	賃借料	114			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 B2 環境分野関連産業育成事業 次世代環境産業創出プロジェクト事業(H26～27)	事業費	6,500	29,820	△ 23,320	
	旅費交通費	100			
	通信運搬費	50			
	消耗品費	110			
	消耗什器備品費	110			
	賃借料	120			
	支払手数料	10			
	再委託費	6,000			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 B2 環境分野関連産業育成事業 次世代環境産業創出プロジェクト事業(H27～28)	事業費	9,000	0	9,000	
	旅費交通費	500			
	通信運搬費	100			
	消耗品費	50			
	消耗什器備品費	100			
	賃借料	120			
	租税公課	20			
	支払手数料	10			
	再委託費	8,100			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 B2 環境分野関連産業育成事業 次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業	事業費	0	5,447	△ 5,447	廃止
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 B3 LED産業競争力強化事業	事業費	32,265	30,289	1,976	
	給与手当	13,230			
	諸手当	540			
	福利厚生費	2,216			
	会議費	90			
	委託費	2,200			
	保守料	100			
	旅費交通費	2,591			
	通信運搬費	300			
	減価償却費	1,050			
	消耗品費	2,200			
	印刷製本費	245			
	燃料費	360			
	光熱水料費	300			
	賃借料	4,340			
	諸謝金	1,215			
	租税公課	1,271			
	支払手数料	17			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 C1 研究開発助成事業 研究開発事業	事業費	3,620	3,620	0	
	通信運搬費	5			
	消耗品費	15			
	支払助成金	3,600			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 C1 研究開発助成事業 次世代・地域資源産業育成事業	事業費	173,707	171,989	1,718	
	旅費交通費	616			
	通信運搬費	90			
	消耗品費	200			
	食糧費	135			
	印刷製本費	3,610			
	広告宣伝費	60			
	賃借料	125			
	諸謝金	579			
	租税公課	5			
	支払助成金	168,257			
	支払手数料	20			
	研修費	10			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 農工商連携促進事業	事業費	79,386	75,113	4,273	
	旅費交通費	480			
	通信運搬費	100			
	消耗品費	75			
	食糧費	100			
	印刷製本費	1,258			
	広告宣伝費	600			
	賃借料	36			
	支払助成金	76,736			
	支払手数料	1			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 農工商連携研究開発支援事業	事業費	7,483	7,469	14	
	保守料	64			
	旅費交通費	12			
	消耗品費	5			
	印刷製本費	47			
	支払助成金	3,000			
	支払利息	4,335			
	支払手数料	20			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 地域資源活用・農工商連携促進事業	事業費	7,708	7,708	0	
	報酬費	20			
	給与手当	5,240			
	諸手当	360			
	福利厚生費	858			
	旅費交通費	596			
	通信運搬費	107			
	消耗品費	78			
	食糧費	20			
	印刷製本費	98			
	燃料費	192			
	賃借料	128			
	支払手数料	1			
	研修費	10			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 C2 農林漁業者連携等促進事業 6次産業化総合支援事業	事業費	13,194	19,379	△ 6,185	
	給与手当	8,074			
	諸手当	420			
	福利厚生費	1,344			
	旅費交通費	1,010			
	通信運搬費	275			
	消耗品費	73			
	印刷製本費	150			
	光熱水料費	130			
	賃借料	379			
	諸謝金	518			
	租税公課	764			
	支払手数料	17			
	研修費	40			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 知的財産活用ビジネス支援事業	事業費	2,454	1,954	500	
	委託費	225			
	旅費交通費	1,870			
	通信運搬費	62			
	消耗品費	175			
	賃借料	92			
	諸謝金	30			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 特許流通支援事業	事業費	1,587	1,464	123	
	旅費交通費	543			
	通信運搬費	190			
	消耗品費	108			
	印刷製本費	568			
	賃借料	178			
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 D1 知的財産活用支援事業 特許等取得活用支援事業	事業費	33,592	33,386	206	
	給与手当	13,121			
	会議費	85			
	旅費交通費	580			
	通信運搬費	22			
	消耗品費	47			
	印刷製本費	150			
	広告宣伝費	397			
	光熱水料費	79			
	賃借料	2,116			
	租税公課	1,461			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	雑費 再委託費	1,660 13,874			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業	D1 知的財産活用支援事業 特許流通フェア事業	事業費	1,626	3,019	△ 1,393
	報酬費 旅費交通費 賃借料	45 69 1,512			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業	D1 知的財産活用支援事業 外国出願支援事業	事業費	3,000	3,300	△ 300
	支払助成金	3,000			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業	D2 先端技術マッチング支援事業	事業費	719	739	△ 20
	旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 食糧費 賃借料 諸謝金	374 60 20 15 100 150			
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業	地域産業活性化協議会活動支援事業	事業費	681	681	0
	会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 賃借料 諸謝金	50 132 50 178 60 211			
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業	1 人材育成セミナー実施事業 トップセミナー開催事業	事業費	0	958	△ 958 廃止
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業	1 人材育成セミナー実施事業 産業人材育成新情報発信事業	事業費	236	866	△ 630
	保守料 消耗品費 印刷製本費 租税公課	120 50 48 18			
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業	2 高度専門的人材育成セミナー開催事業 ものづくりカイゼン塾開催事業	事業費	3,388	3,388	0
	旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 食糧費 賃借料 諸謝金	733 229 30 98 300 1,998			
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業	2 高度専門的人材育成セミナー開催事業 情報化基盤整備促進事業	事業費	4,520	4,596	△ 76
	給与手当 諸手当 福利厚生費 保守料 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 賃借料 諸謝金	2,703 96 511 324 61 38 20 10 30 403 324			
Ⅳ産学金官連携促進支援事業	1 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりバイオフロンティア管理運営事業	事業費	139,820	137,043	2,777
	給与手当 賞金 諸手当 福利厚生費 委託費 保守料 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 消耗什器備品費 食糧費 修繕費 印刷製本費 広告宣伝費 燃料費 光熱水料費 賃借料 保険料 諸謝金 租税公課 支払負担金 支払手数料 研修費	31,519 2,184 4,592 5,271 12,937 6,334 6,738 958 13,919 300 150 9,282 750 1,500 90 5,528 5,020 660 3,349 1,500 27,016 103 120			
Ⅳ産学金官連携促進支援事業	1 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりバイオフロンティア基金事業	事業費	12,528	5,000	7,528
	委託費 旅費交通費 消耗品費 消耗什器備品費 食糧費 修繕費 広告宣伝費 諸謝金 研修費	100 1,834 504 9,000 100 800 50 100 40			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名		勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
IV産学金官連携促進支援事業	1 染色体工学研究拠点形成事業	地域イノベーション戦略支援プログラム	事業費	17,750	18,224	△ 474
		給与手当	13,125			
		諸手当	58			
		福利厚生費	1,929			
		会議費	45			
		旅費交通費	2,078			
		通信運搬費	23			
		消耗品費	24			
		賃借料	302			
		諸謝金	120			
		支払手数料	12			
		研修費	34			
IV産学金官連携促進支援事業	2 石油製品需給適正化調査等事業	事業費	90,000	97,000	△ 7,000	
		給与手当	23,022			
		諸手当	472			
		福利厚生費	2,729			
		委託費	2,160			
		旅費交通費	4,266			
		通信運搬費	30			
		消耗品費	13,961			
		食糧費	20			
		賃借料	243			
		諸謝金	300			
		租税公課	1,000			
		研修費	60			
		雑費	3,613			
		再委託費	38,124			
共通会計(運営費交付金)	基幹事業人件費	事業費	121,154	122,031	△ 877	
		給与手当	100,257			
		諸手当	5,040			
		福利厚生費	15,857			
共通会計(賛助会員事業)		事業費	6,505	7,707	△ 1,202	
		給与手当	3,046			
		諸手当	103			
		福利厚生費	128			
		旅費交通費	911			
		食糧費	239			
		印刷製本費	230			
		広告宣伝費	400			
		燃料費	288			
		賃借料	918			
		保険料	135			
		租税公課	107			
施設管理事業	施設管理事業	事業費	48,481	49,869	△ 1,388	
		給与手当	6,748			
		諸手当	480			
		福利厚生費	3,360			
		通信運搬費	10			
		減価償却費	18,674			
		消耗品費	200			
		修繕費	1,500			
		光熱水料費	7,404			
		保険料	878			
		租税公課	9,151			
		支払利息	70			
		支払手数料	6			
施設管理事業	管理運営費(運営費交付金)	事業費	14,500	14,500	0	
		保守料	4,768			
		通信運搬費	1,533			
		消耗品費	36			
		修繕費	2,500			
		印刷製本費	6			
		燃料費	10			
		光熱水料費	5,520			
		賃借料	127			
戦略の基盤技術高度化支援事業	戦略の基盤技術高度化支援事業(L)	事業費	0	22,486	△ 22,486	廃止
戦略の基盤技術高度化支援事業	戦略の基盤技術高度化支援事業(M)	事業費	22,500	29,987	△ 7,487	
		会議費	60			
		委託費	2,247			
		旅費交通費	245			
		通信運搬費	15			
		食糧費	40			
		印刷製本費	150			
		リース料	4,925			
		租税公課	63			
		支払利息	250			
		再委託費	14,505			
医工連携事業化推進事業		事業費	71,000	64,800	6,200	
		会議費	310			
		委託費	34,388			
		旅費交通費	2,251			
		通信運搬費	100			
		消耗品費	500			
		食糧費	100			
		印刷製本費	10			
		賃借料	100			
		リース料	2,160			

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	租税公課 支払利息 支払手数料 再委託費	188 1,000 10 29,883			
中小企業ハイテク設備貸与事業	事業費	1,975	2,141	△ 166	
	給与手当 諸手当 福利厚生費 保険料 租税公課	1,584 180 21 20 170			
設備貸与事業	事業費	2,345	4,946	△ 2,601	
	保守料 旅費交通費 保険料 租税公課 支払手数料 研修費 返還金	220 70 50 340 14 10 1,641			
創造の中小企業育成支援事業	事業費	323	353	△ 30	
	支払手数料 返還金	3 320			
ISO等取得促進事業	事業費	2,250	1,574	676	
	給与手当 委託費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 賃借料 租税公課	455 1,300 43 191 30 200 31			
法人会計(運営費交付金) 基幹事業人件費	管理費	92,657	93,196	△ 539	
	役員報酬 給与手当 諸手当 福利厚生費 旅費交通費 諸謝金 退職給付引当金繰入額	5,917 69,193 2,894 9,122 318 2,650 2,563			
法人会計(運営費交付金) 支援体制整備円滑化事業	管理費	20,931	20,203	728	
	会議費 委託費 保守料 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 印刷製本費 燃料費 光熱水料費 賃借料 保険料 諸謝金 租税公課 支払手数料 研修費 諸会費	175 150 2,930 1,191 835 2,068 381 1,557 200 9,331 39 540 80 194 574 686			
法人会計(運営費交付金) 情報機器整備事業	管理費	10,553	6,932	3,621	
	保守料 通信運搬費 減価償却費 再委託費	4,648 1,912 3,993			
法人会計(賛助会員事業)	管理費	6,087	5,106	981	
	給与手当 福利厚生費 会議費 保守料 旅費交通費 通信運搬費 減価償却費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 広告宣伝費 賃借料 諸謝金 支払負担金 支払手数料 諸会費 雑費	1,200 33 855 30 312 808 87 405 452 101 36 50 400 14 989 265 50			
障がい者雇用促進事業	管理費	1,794	2,392	△ 598	
	給与手当 諸手当 福利厚生費 消耗品費 賃借料 研修費	1,350 100 214 9 91 30			
経常費用 計		1,445,082	1,529,535	△ 84,453	
当期経常増減額		△ 133,945	△ 134,072	127	
2 経常増減の部					
(1) 経常外収益					
償却債権取立益		0	2,786	△ 2,786	
経常外収益 計		0	2,786	△ 2,786	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
(2)経常外費用					
経常外費用 計		0	0	0	
当期経常外増減額		0	2,786	△ 2,786	
当期一般正味財産増減額		△ 133,945	△ 131,286	△ 2,659	
一般正味財産期首残高		1,373,501	1,213,969	159,532	
一般正味財産期末残高		1,239,556	1,082,683	156,873	
一般正味財産への振替額		△ 5,276	△ 5,276	0	
当期指定正味財産増減額		△ 5,276	△ 5,276	0	
指定正味財産期首残高		103,711	108,986	△ 5,275	
指定正味財産期末残高		98,435	103,710	△ 5,275	
正味財産期末残高		1,337,991	1,186,393	151,598	

- (1)収支予算書は、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)」に示された様式(損益ベース)に準じて作成している。
(1)「一般正味財産期首残高」及び「指定正味財産期首残高」は平成27年3月31日の予測額に基づき計上している。

平成27年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

(自 平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 資金調達の見込みについて

(単位:千円)

事業名	借入先	金額	使途
再生支援協議会事業	金融機関	15,000	運転資金
経営改善計画策定支援事業	金融機関	13,500	運転資金
事業引継ぎ支援事業	金融機関	3,000	運転資金
特許等取得活用支援事業	金融機関	33,000	運転資金
戦略的基盤技術高度化支援事業	金融機関	22,500	運転資金
医工連携事業化推進事業	金融機関	71,000	運転資金
施設管理事業	鳥取県	278,113	
	鳥取市	283,285	
	金融機関	561,000	
計		1,280,398	

2 設備投資の見込みについて

重要な設備投資(除却又は売却を含む) なし